



Title	Demand Shortage and Fiscal Policy : A Theoretical Approach
Author(s)	小川, 貴之
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/47157
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名 お 小 川 貴 之

博士の専攻分野の名称 博 士（経済学）

学 位 記 番 号 第 20822 号

学 位 授 与 年 月 日 平成 19 年 3 月 23 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第 4 条第 1 項該当

経済学研究科経済学専攻

学 位 論 文 名 Demand Shortage and Fiscal Policy : A Theoretical Approach
(需要不足と財政政策：理論的考察)

論 文 審 査 委 員 (主査)
教 授 小野 善康

(副査)
教 授 池田 新介 教 授 二神 孝一

論 文 内 容 の 要 旨

本論文では、需要の限界とそれが生み出す失業のメカニズムを明らかにするとともに、その場合には、いろいろな財政政策の効果が完全雇用の場合とは大きく異なることを明らかにしている。

まず第 1 章で本論文の背景を紹介した後、第 2 章において、家計の習慣形成行動および物的資本投資の不可逆性を考慮して、財需要不足が生じるメカニズムを明らかにしている。ニューケインジアンは高すぎる賃金率が失業の原因となると考えているが、本章の分析では、需要不足のためにあらゆる賃金率にて失業が生じることが示されている。

第 3 章では、家計が消費習慣を合理的に形成すると消費需要が内生的に飽和するメカニズムを分析している。さらに、均衡財政乗数を分析することによって、このような内生的な消費飽和と外生的に仮定される消費飽和との違いを明らかにする。その結果、外生的な消費飽和の場合と異なり、内生的な消費飽和の場合には均衡財政乗数は選好の異時点間補完の性質に依存することが示される。

第 4 章では、不況期に行われる国債発行が次世代負担をもたらすか否かを検討する。国債発行の恩恵を受けた現在世代が国債の償還時点で既に死亡しているならば、将来世代は雇用の増大を通じて国債償還に伴う増税を補うに十分な購買力を手にすることができるため、国債発行は次世代負担をもたらさない。不況期に行われる財政政策の是非を問う際に、国債発行の次世代負担の問題は重要な争点となる。しかし、既存の理論研究は完全雇用を前提としたものであった。本章は、失業の存在を明示的に考慮すると国債発行の政策的含意が大きく修正されることを明らかにしている。

第 5 章では、前章と異なり、国債発行の恩恵を受けた現在世代が国債の償還時点で生存しているような経済を考える。このとき、将来世代の雇用は増大するものの、それが国債償還に伴う増税を補うのに充分であることは必ずしも保証されない。国債残高が低く人口成長率が高い場合には国債発行は次世代負担とならないが、国債残高が高い場合には次世代負担となる。以上の結果は、国債発行による所得再分配の影響が将来時点でも残り続けるために、次世代負担の有無が国債残高に依存することを指摘している。本章も前章と同じく、失業の存在を明示的に考慮すると国債発行の政策的含意が大きく修正されることを示している。

最後に第 6 章において、本論文全体の結論がまとめられている。

論文審査の結果の要旨

本研究では、需要限界の発生メカニズムを分析し、その場合、各種の財政政策の効果が伝統的な枠組みで得られる結果とは大きく異なることを示している。需要不足による不況を説明する研究が少ないなか、本論文は既存研究と全く異なるメカニズムで不況が生じる可能性を指摘し、不況下の財政政策に関する重要な政策的含意を示している。以上から、博士（経済学）に十分に値すると判断する。